

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25370833

研究課題名(和文)近代東アジア漁業と帝国日本

研究課題名(英文)The Fishery and Imperial Japan in Modern East Asia

研究代表者

太田 出(OTA, Izuru)

京都大学・人間・環境学研究科・教授

研究者番号：10314337

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：二十世紀初頭の近代東アジアは本格的な海洋資源獲得競争の時代へと突入した。日本では遠洋漁業奨励法の発布に伴って、多くの漁民がカツオやマグロを追いかけて海外へと出漁し、また海外へと移住を開始した。これに危機感を察知した清朝・中華民国では、海洋を重視する動きが強まり「海権(Sea Power)」に関してさまざまな議論が行われた。しかし現実には多くの日本人漁民が中国の租界地である大連や旅順、青島のほか、朝鮮半島の各地へと移住・出漁し、渤海・黄海・東シナ海において中華民国・朝鮮・台湾の漁民との間に激しい資源争いを惹き起した。かかる漁業紛争は敗戦後漁民が帰国した後も現在にいたるまで影響を残している。

研究成果の概要(英文)：Modern East Asia in the early twentieth century has entered an era of full-scale marine resource acquisition competition. In Japan, many fishermen chased skipjack tuna and tuna as a result of the promotion of the Law for Promotion of Fishery Ocean Fishery and fished overseas and started migrating overseas. In the Qing Dynasty and the Republic of China, which sensed the sense of crisis in this, the movement to emphasize the ocean was strengthened and various discussions were held on "Sea Power". In reality, however, many Japanese fishermen migrate to and fish from China's concession area Dalian, Lushun, Qingdao and other parts of the Korean Peninsula, and it caused a violent resource dispute between Japanese fishermen and fishermen of the Republic of China, Korea and Taiwan in Bohai, Yellow Sea and the East China Sea. Such fishery conflicts remain influential up to the present even after fishing people return home.

研究分野：東洋史学

キーワード：漁業 アジア 中国 朝鮮 近代 Sea Power

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は本研究課題を展開する以前から、中華人民共和国の上海市・江蘇省・浙江省に赴いて、多数の漁民たちに対して1930年代以降の漁撈や漁法、漁具などに関するインタビュー(聞き取り)調査を進めてきた。こうした個々の漁民たちへのインタビュー(聞き取り)調査を行うなかで、文献史料にはなかなか現れない個別具体的な漁民の情報を入手することができた。しかし一方で、漁民たちの「小世界」の論理だけで漁業を捉えるのではなく、同時代のより大きな政治・国際環境 国家レベルないし世界レベル を視野に入れなければ、彼らの行動は十分には理解できないのではないかと考えるようになり、さしあたり東アジアの海域に焦点をあてて検討してみようと、本研究課題を着想した。

(2) また研究代表者がインタビュー(聞き取り)調査を実施した上海市・江蘇省・浙江省の漁民のなかには、「蘇北」ないし「江北」と呼称される江蘇省北部や山東省からの移民が少なくなかった。彼らから聞き取った移住伝説にはさまざまな種類が存在したが、特に有力であったのは、太平天国期(1851~1864年)に難を逃れて江南へと移動・定住したとする説、山東省が日本軍に占領された時(1914~1917年)に逃れてきたとする説の二つであった。研究代表者は、伝説的な色彩の強い よりも(事実か否かも不明)、むしろより現実的な に着目し、帝国日本による日本人漁民の山東省青島(膠州湾一帯) 関東州(大連・旅順)への海外移住奨励策とその実態に関心を有するようになり、関連の諸史料の収集に努めるようになった。すなわち帝国日本の膨張が中国の漁民の漁撈・生活にも大きな影響があったのではないかと仮説をたて、それを検証しようとして試みるにいたったのである。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究課題では、近代東アジアにおける帝国日本の膨張を背景として、当時の日本政府がどのように海外へと通漁・遠洋漁業を展開し、漁業移民を積極的に推し進めていったかを、送出する側の日本に焦点をあてながらも、むしろ受容する(あるいは受容せざるを得なかった)側の中国大陸や、朝鮮半島、台湾および周辺島嶼などに目を向けながら史料を閲覧・収集し、分析を行った。これは従来、送出する側の日本の脈絡のみに偏って描き出されてきた近代東アジア漁業史に、受容する側のアジア諸国 政府のみならず現地の漁民社会をも含める の視点を加えようとする点に特徴がある。

(2) 研究開始当初の目的は、上述のとおり、山東省の青島(膠州湾一帯)や関東州(大連・旅順)を念頭に置きながら、渤海・黄海・東

シナ海をめぐる中国と日本、および日本の植民地となっていた朝鮮半島の各漁民間の葛藤と相剋を明らかにしようとするものであった。しかしその後、当時日本が植民地としていた台湾や澎湖諸島、南シナ海に位置する東沙(西澤)群島・西沙(平田)群島・南沙(新南)群島における日本人漁民(沖縄漁民を含む)の漁撈活動や移住が、互いに連動し合っていることに気づき、それらをも含めた、より複眼的な視点から近代東アジア漁業史を構築しようとするにいたった。

## 3. 研究の方法

(1) 近代東アジア漁業史に関する先行研究を網羅的に整理するとともに、中国の上海市档案馆、上海市図書館、蘇州市档案馆や台湾の国立台湾大学、中央研究院近代史研究所などにおいて公文書(档案)、新編地方志、漁業(水産)志、著名漁業家・冒険家の回顧録、水産・漁業関連の諸雑誌など文献史料調査を実施した。帰国後は収集した文献史料の読解と分析を進め、これまで未解明であった多くの事実を明らかにするとともに、問題意識をより研ぎ澄ませようとして努めた。

(2) 文献史料を公文書(档案)館・図書館・大学などの所蔵機関で収集すると同時に、現地を歩いたり、国内外で漁業関係者に対してインタビュー(聞き取り)調査を行ったりするなど、漁業の現場=“現地感覚”を養うように努めた。たとえば、国内では焼津・清水などの漁港に赴いて魚市場などを見学するとともに、漁業組合に赴いて戦時中の文献史料を調査した。海外では、台湾の基隆(キールン)・高雄・南方澳などに赴き、カツオやマグロ漁に携わってきた関係者にインタビュー(聞き取り)を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 平成25年度

本研究課題の初年度は基本的な文献史料調査を実施し、中国の上海市図書館・上海市档案馆・蘇州市档案馆において、近代中国の漁業に関する史料を閲覧・収集した。その際に偶然に閲覧した漁業万国博覧会関連史料のなかに、清末民国期の政治家・実業家として有名な張謇が、中国の「海権(Sea Power)」と「漁権」に深く関わっていたことを記したものがあつたことを知った。つまり漁業万国博覧会が「国権」の一表象としての「海権」を主張する場となっていたことに気づいたのである。そこで、この「海権(Sea Power)」に着目して継続的に検討を加えることが本研究課題の具体的な手がかりになると判断し、早い段階での活字化をめざすことにした。また別の機会に台湾を訪れ、台湾大学・中央研究院台湾史研究所で『台湾水産雑誌』など、日本統治時代に出版された水産関連の雑誌を多数閲覧・複写した。『台湾水産雑誌』は日本統治下の台湾における漁業・水産業のあ

り方や、日本漁業移民の動向を知るうえで不可欠の史料であるが、全巻を閲覧するには、台湾大学の中央図書館と中央研究院台湾史研究所に所蔵されているものを利用する必要がある。

#### (2) 平成 26 年度

前年度に収集した文献史料のうち、清末民国期の「海権(Sea Power)」に関する史料群、マグロ・カツオ漁をめぐる東アジア漁業に関する史料群の二点について集中的な整理・読解を行った。では、二十世紀初頭の中国から見た帝国日本の漁業進出とそれに対する中国の反応(大阪内国博覧会を視察した張謇は日本の遠洋漁業の発展と操業範囲の拡張のなかに帝国日本の膨張を読み取り、帰国後、ただちに漁業公司・商船学校の設立に着手、さらにミラノ万国漁業博覧会に参加して中国の「海権」=「漁権」を主張しようとした)では、十九世紀末~二十世紀初頭の日本統治時代の台湾におけるマグロ・カツオ漁と東南アジア諸国(特にアメリカの統治下にあったフィリピン)との関係が検討の対象となった。また台湾の高雄市前鎮漁港を訪問し、高雄区漁会・台湾区鮪魚公会・漁業署をまわって5名の漁業関係者から聴き取りを実施した。この調査の結果、台湾の高雄市(前鎮漁港)が帝国日本のマグロ・カツオ漁を考えるうえで極めて重要な位置にあることが判明した。

#### (3) 平成 27 年度

当該年度も引き続き、文献史料の収集と読解・分析を進めた。主な史料群としては帝国日本の漁業移民(樺太・朝鮮半島・関東州・青島・台湾・南洋・東南アジア)に関するもの(たとえば『関東州之漁業及製塩業』、『関東州の水産』、『関東州水産会会報』、『関東州水産会十年史』、『青島水産の概況』、『青島ノ水産』、『水産組合定款諸規程・青島水産組合』、『青島水産組合概要』、『朝鮮水産共進会同協賛会事務報告』、『昭和四年度事業成績・朝鮮総督府水産試験場』、『北洋漁業前進根拠地調査報告書』、『不滅の權益 漁業権・北洋同志会』、『南瀛の遺利(本邦漁業の南進と高雄)・高雄州水産会』、『南洋群島の水産』、『南洋ニ於ケル水産業調査書』、『大東亜海漁業展望』、『中南支那方面に於ける水産事情』、『中国漁業の概況』、『日本水産株式会社概要』、『「ディーゼル」漁船ノ世界的漁場開拓』など)内国博覧会や万国漁業博覧会などに見える中国の「海権」「漁権」概念の形成に関するもの、日本・台湾・東南アジアをめぐるマグロ・カツオ漁に関するもの、日本国内における魚食運動の宣伝(ポスター・絵葉書)に関するものなどがあげられる。現地調査としては、台湾の蘇澳と静岡県の焼津へ赴いた。蘇澳では戦後に建設された鮪魚廟を参観し、地元の関係者にインタビュー(聴き取り)を行った。鮪魚廟は台湾におけるマグ

ロ漁の興起・衰退と深い関係を有していたと考えられ、台湾や日本のマグロ漁を検討するうえで重要な調査対象となることがわかった。静岡県焼津市では焼津神社内に設置された郷魂祠を調査した。これは、戦時中に組織された皇道産業焼津実践団がフィリピン・ボルネオ・セレベスに遠洋漁業を行い、南方焼津村を建設しようとしたことに関連して、関係者の御霊を祀ったものである。焼津漁業資料館・焼津鰹節水産加工業協同組合には、これらに関する大量の文献史料が残されていることが判明した。皇道産業焼津実践団の活動は戦前・戦中期の日本の漁民の海外への展開を如実に示したものであり、今後、関連史料を集中的に収集・分析することで、より具体的な状況を復原できるものと思われる。

#### (4) 平成 28 年度

当該年度には、台湾の中央研究院近代史研究所に赴いて、台湾および南シナ海の東沙群島・西沙群島・南沙群島における日本人漁民の活動に関する史料の収集に従事した。これは研究代表者が近代史研究所の档案室で史料収集を行った際に偶然に発見したものであり、とりわけ南シナ海における日本人漁民の活動に関しては、極めて詳細な多数の文書が残されていることを知った。上述のとおり、南シナ海における日本人漁民の動きは、日本国内はもちろん渤海・黄海・東シナ海における漁民の活動とも深く連動しており、両者の変動を比較史ながら検討すべきであると判断するにいたった。また帰国後、南シナ海関連の日本語史料として小倉卯之助『暴風の島 新南群島発見記』(1940年、小倉中佐遺稿刊行会、南沙群島)と平田末治『最近の国情に鑑み特に青年諸君に寄す』(1936年、文正堂、西沙群島)の二つを入手した。これらは日本人による南シナ海冒険と島嶼発見の史料として高い価値を有しているから、今後じっくりと分析・解読していきたい。さらに本年度の2016年11月6日、東洋史研究会大会(於京都大学)において「清末の「海権」と張謇 中国における領海主権概念の登場」と題する口頭発表を行い、多くの専門家の方々と討論を交わすとともに、有益なアドバイスをいただくことができた。そうした議論を踏まえ内容に反映させたうえで、同タイトルの論文が『東洋史研究』に記載されることが決定している。

#### (5) 平成 29 年度

最終年度は、前年度には閲覧しきれなかった南シナ海における日本人漁民の活動に関する文書群を引き続き閲覧・収集した。これら帝国日本の時代に作成された、台湾および周辺島嶼における漁業関連史料は予想以上の量が残存しており、今後鋭意読解・分析を進めていく必要がある。漁業関係者へのインタビュー(聴き取り)調査としては、章盛氏(丸海鰹節工廠)、林水土氏(元七星鰹節工廠)、

胡興華氏（元漁業署長）、潘江衛氏（社寮嶋文史工作室）らに戦後台湾の鯉節工場の経営や遠洋漁業のあり方についてたずねた。なかでもとりわけ重要であったのが辜寬敏氏（辜氏漁業公司）にインタビュー（聴き取り）できたことである。彼は戦後台湾とマーシャル諸島の外交関係において漁業活動を通じて極めて重要な役割を果たしてきたからである。辜氏へのインタビュー（聴き取り）は研究代表者にとって長年の念願であったから、実り多き成果を得ることができた。そして最終年度の研究成果の第一弾として、京都大学の援助を受けながら、太田出・佐藤仁史・長沼さやか編『中国江南の漁民と水辺の暮らし』（汲古書院、2018年）を刊行できた。本書は、中国の老漁民（計43名）に対するインタビュー録としては本邦初（もしかして世界初？）の刊行であり、極めて重要な意義を有すると確信している。今後は、さらに研究協力者とともに現在読解・分析中の諸史料を用いて近代東アジア漁業史に関する論文集を執筆・出版して、研究成果を公表していきたいと考えている。

以上、5年間という研究期間のなかで、近代東アジア漁業史を考えるうえで重要な、内国博覧会・万国漁業博覧会や「領海問題」など「海権（Sea Power）」に関する文書、台湾におけるマグロ・カツオ漁や、南シナ海の島嶼（東沙群島・西沙群島・南沙群島）における日本人漁民の活動を記した報告書、関東州（大連、旅順）・青島で発行された雑誌報告書などを新たに発見できたといっている。その～の文献史料の量が極めて膨大に残存することが判明したため、残念ながら、すべてを収集・分析・読解するにはいたっていないが、今後、近代東アジア漁業史を当時の各国家の政治的状況や国際情勢のなかに位置づけて理解するのに十分な史料の収集が行いえたことと自負している。研究成果の一部については、上記のようにすでに活字化した。今後さらに整理を進めながら、近代東アジア漁業史をめぐる日本・中国・韓国・台湾の関係について概説書および専門書の執筆も視野に入れて研究を継続していきたいと考えている。漁業史の分野はこれまで蓄積が少なく、あったとしても制度史や政策史など静態的な分析に止まり、互いに連動する各海域における漁民の漁撈活動、漁場をめぐる紛争など動態的な分析はほとんど皆無であった。今後は、日本・中国・韓国・台湾など東アジア海域はもちろん、接続するロシアやカナダ・アメリカを含むいわゆる北洋海域、フィリピン・ベトナム・インドネシアなどの東南アジア海域までも視野に入れながら、より広大な海域における漁業政策・漁業活動の連動性を、近代における「領海」制度の受容の問題と絡ませつつ論じていきたいと考えている。このようなグローバルな展望を見出すことができたことは、本研究課題の最大の

成果であるに違いない。

5. 主な発表論文等  
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計1件）

2016年11月6日、東洋史研究会大会（於京都大学）、太田出、口頭発表、題目「清末の「海権」と張謇 中国における領海主権概念の登場」

〔図書〕（計1件）

太田出・佐藤仁史・長沼さやか編『中国江南の漁民と水辺の暮らし』（汲古書院、2018年）

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者  
太田 出 (OTA Izuru)  
京都大学、人間・環境学研究科、教授  
研究者番号：10314337

(2) 研究分担者 なし  
( )  
研究者番号：

(3) 連携研究者 なし  
( )  
研究者番号：

(4) 研究協力者

林 淑美 (Lin Shu-may)  
神長英輔 (KAMINAGA Eisuke)